

Contents

| | |
|------------------------------------|----|
| 特集：東アジア経済と F T A 構想 | 1p |
| < 今週の "The Economist" から > | |
| "Ready for take-off?" 「世界経済は離陸可能？」 | 6p |
| < From the Editor > 「田中外相の更迭劇」 | 7p |

特集：東アジア経済と F T A 構想

1月9～14日、小泉首相が東南アジアを歴訪しましたが、そのハイライトはシンガポールで発表した「日本 A S E A N 包括的経済連携構想」でした。慎重に言葉を選んではいらぬものの、日本政府が F T A に一步踏み出したことは間違いありません。これまで「貿易自由化交渉は W T O の場で」とマルチ本槍だった日本政府が、シンガポールとバイの経済連携協定に署名し、さらに「東アジア自由貿易構想」的なリージョナルな枠組みにも乗り出したわけで、日本外交としては大きな一歩でした。今年はずますます F T A をめぐる議論が活発化しそうです。

今週はあらためて、「F T A とは何か」をまとめてみました。

90年代に火がついた F T A ブーム

昨年秋頃、「地域経済協定の現状」という1枚の資料が注目を集めた。これは世界地図上で、主な地域経済協定に属する国や地域を塗りつぶしたものである。南北米州や欧州、C I S 諸国、オセアニアは完全に、そしてアジアとアフリカのほとんどは塗りつぶされ、白地として残っているのは日本、韓国、中国、イラン、リビアなどごくわずかである。「日本はここまで取り残されたのか」という印象を誰もが抱くような地図となっている。

アジア各国でも同様な焦燥感は強い。E U は今年から共通通貨ユーロの紙幣の流通を始めた。米州大陸では N A F T A とメルコスールの統合が議論されている。ところがアジアはいえ、貿易自由化を推進するはずの A P E C は機構が肥大化する一方で、議長国が変わるたびに政治に振り回されている。代わりに重みを増しているのが A S E A N + 3 の枠組みだが、日中韓の関係には常にぎこちなさがつきまとう。

驚くべきことに、G A T T / W T O に報告された地域貿易協定は、発効中のものだけで114件にも達する（2000年7月現在）。F T A は1958年に始まった欧州関税同盟を嚆矢とし、80年代までは29件に過ぎなかったが、90年代前半に27件、後半に53件が動き出した。なぜ90年代に爆発的なF T A ブームが始まったかといえば、冷戦の終了、ウルグアイラウンド交渉の遅延、欧州市場統合のインパクト、などの理由が考えられる。

とくに大きな節目となったのが、94年1月に発効したN A F T A であろう。米国、カナダ、メキシコという3カ国の組み合わせは、先進国と途上国間の協定であり、労働や環境といった政治的問題も包摂していた。「米国の雇用が奪われる」「メキシコ経済が米国に呑み込まれる」といった反対が双方にあったものの、ブッシュ父政権が粘り腰で説得し、米国の弁護士カルチャーが膨大な協定をまとめあげた。その結果として域内の貿易は活発化し、メキシコ経済の改革も進んだ。今となってはN A F T A の成功を疑う声は少ない。

F T A 成立の条件

ところでこのF T A とはいかなるものなのか。G A T T / W T O は「メンバー間での無差別制」を最大の原則としている。加盟国は互いに最恵国待遇(M F N)を保証し、つまり「えこひいき」をしてはいけない。30年代の大恐慌下、世界各国がブロック経済化を進めたことが戦争を招いた、という反省があるからだ。

しかしここには3つの例外があり、一部のメンバーに他のメンバーよりも有利になる貿易条件を供与する地域貿易協定(Regional Trade Agreement)の締結を認めることがある。

G A T T 24条に基づく関税同盟または自由貿易協定

途上国の特惠貿易取り決めにに関する授權条項

G A T S 第5条に基づくサービス分野におけるR T A (但し前例なし)

普通にF T A という場合は、と のケースを指す。

G A T T 24条(適用地域 国境貿易 関税同盟および自由貿易地域)では、第4項で「締結国は、……当事国間の経済の一層密接な統合を発展させて貿易の自由を増大することが望ましいことを認める」「他の締結国との間の貿易に対する障害を引き上げることにはないことを認める」とある。つまりW T O のルールは、「外に対して開かれていれば、特定の仲良し貿易グループを作ってもいいですよ」と言っているのである。

しかるにこの地域貿易協定の定義が甘くできている。すでに発効しているF T A の中でも、農産品の自由化を一部留保したり、自由化移行期間を思い切り長くしているような例が散見される。さらに と の途上国関連ともなると、授權条項が適用されるので要件が緩和される。

マルチの交渉では許されないようなことが、パイやリージョナルの枠組みではかなり自由に行われている。仮にG A T T の原則上、疑義があったとしても、当事国は説明しようとはしないし、それを正式な問題にしようとする国もない。この辺、実態はかなり融通無碍な部分があり、F T A といってもさまざまなのである。

A F T A（アセアン自由貿易地域）なども相当に柔軟といえる。93年1月にA S E A N 6カ国で発足し、その後はベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを加えた。これもご多分にもれず緩やかな協定で、普通はF T Aといえば関税をゼロにするものだが、A F T Aの目標は「2002年に、工業製品を中心に域内関税を0～5%に」である。加えてマレーシアが「自動車は別だ」と言い出したり、鳴り物入りで始めたA I C O（アセアン産業協力計画）に参加企業の適用が進まないなど、まとまりの悪いことこの上ない。

しかしこういう柔軟性によって、A S E A Nが各国事情の複雑さを乗り越えていることも見逃せない。政治体制、経済発展の度合い、民族から宗教まで違う国々が、ひとつにまとめて経済の障壁を低くしようと思ったら、あまり厳格な交渉をするのは考えものである。

筆者などは、「貿易自由化はなるべくマルチ（W T O）でやった方が公正な結果が出せる。バイヤリージョナル（F T A）では、制度のハーモナイゼーションのようなことを手がけたらいいのではないか」と思っている。いずれにせよ、言葉は悪いが、「F T Aは気楽に考えた方がいい」のである。

東アジアのF T A攻勢

かくして、東アジア全体にF T Aを目指そうという機運が高まっている。なにしろI T Bブルの崩壊で、N I E SやA S E A N経済は対米依存型の輸出構造が限界に達している。加えて中国経済の追い上げに直面し、国際競争力にも陰りが見えている。そこで域内の貿易投資を活発化して景気の浮揚につなげたいという考えが浮上する。ここからシンガポールやタイのように、「F T A攻勢」を始める国が出てくるのである。

東アジアにおけるF T Aの「萌芽」

<リージョナル>

- ・ 昨年秋のA S E A N + 3首脳会議で、「東アジアサミット」「東アジアF T A」などの構想について討議。
- ・ 各国政府関係者からなる「東アジア・スタディグループ」がF T Aの可能性も含めて検討中。今年秋のA S E A N + 3首脳会合に報告予定。
- ・ A S E A Nから日本に対して、F T A可能性検討勉強会の提案（2001年9月）
- ・ 中国がA S E A NとのF T A検討の作業部会を提案。「2010年までにF T A形成で合意」（2001年11月）

<バイ>

- ・ シンガポール/日本とF T A締結。ニュージーランドと締結、発効済み。対米（交渉中）、対カナダ（交渉予定）、対韓国（研究着手）、対インド（研究中）、対メキシコ（交渉の意図を相互確認）、対チリ（研究着手で合意）
- ・ タイ/対韓国（交渉着手）、対豪州（研究着手）、対日本（共同研究を提案）

「日 中 アセアン」の三角関係

とくに反響が大きいのが、中国からASEANへのFTAの呼びかけだ。中国側としても、米国に代わる輸出市場をASEANに求めたいという事情がある。「中国脅威論」をかわして近隣国を味方につけ、将来の米国との対立に備えるという思惑もありそうだ。逆にASEAN側は意見が割れている。中継貿易に生きるシンガポールや農産物輸出に活路を見出したタイは前向き。中国への文化的な抵抗感のあるマレーシアやベトナムは慎重論。フィリピンとインドネシアは中間派である。

もともとASEANは日本とのFTAを望んでいたが、日本は農業問題があるために色よい返事ができなかった。その間に中国が積極的に割り込んだ形であり、日本としては面白くない展開である。中国ASEAN間の結びつきが深くなると、日本製品の同地域への輸出が減るだろうし、製造業の空洞化にも拍車がかかりそうだ。

こうした前後関係を考えると、冒頭で述べた「包括的経済連携構想」とは、小泉首相が打ち出したASEANへのカウンターオファーであることが理解できよう。つまり中国の動きに対する「焦り」が動機となっている。

小泉提案にはさまざまな「味付け」が施してある。これは純粋なFTAではないから、国内農家の反発を受ける恐れは少ない。豪州やニュージーランドも視野に入れて、物分りの良いところをアピールしている。しかし本音の部分では、ASEANがもっとも期待しているのは農産物の対日輸出の促進だと見ておいた方がいいだろう。これに比べれば、中国は「アーリーハーベスト」（特定の物品・サービスに関する自由化措置の前倒し）で、トロピカル製品を盛り込むなど、ASEANに対して魅力的な提案を行っている。改革を恐れている国と恐れない国の差が、はっきり態度に表れているようなものだ。

歴史的に見れば、ASEANは中国沿岸部とは一体化していた。そして国境を越えた商業活動を行ってきたのが華僑ネットワークである。中国とASEANのFTAは、華僑ネットワーク再生という歴史的な意味を持つことになるだろう。その一方、ASEANの内部では地元民族と華僑の対立の歴史もあった。タイのように上手に中国系と融合した国もあれば、インドネシアのように悲惨な体験を持つ国もある。中国に対する愛憎は複雑である。

それに比べれば、日本とASEANの関係の歴史は短い。双方の接点は、いちばん古くても14世紀の琉球王国とタイとの交易である。太平洋戦争の記憶はもちろんマイナスだが、戦後の日本はODAなどを通じ、ASEANに対しては「物分りのいい兄貴分」として振る舞ってきた。今回の小泉首相の東南アジア歴訪では、日本とASEANの対等のパートナーシップを訴えた1977年の「福田ドクトリン」が再確認された。しかるに、この「福田ドクトリン」が日本側ではほとんど忘れられていた、ということも身につまされる話である。

日本と中国を見るASEANの視線には、今後も注意が必要であろう。

東アジア F T A は可能か？

「日 A S E A N 包括的経済連携構想」のことを、「虹のようなもの」と評する向きがある。美しく見えるけれども、実際にはたどり着けないか、あるいは1世紀くらい先の話であろうというのである。その一方、「東アジア自由貿易圏を目指そう」という構想は理想として価値があり、「最初に提唱したことで小泉首相は歴史に残る」という見方も成立しよう。

実際、欧州のような歴史的なまとまりのないアジアが、ひとつの経済圏を作れるかといえばこれは難しい。よく E U の共通市場や通貨統合の試みに対し、「ひとつの欧州という理想」や「政治のリーダーシップ」を評価する声がある。しかし E U 統合の真の立役者は、いわゆる「ユーロクラット」と呼ばれる官僚群にある。国境を超えて法律をまとめあげていくのは大変な力仕事であり、各国に力量の揃った実務者がいないことにはできるものではない。欧州のような官僚群、あるいは米国のような弁護士カルチャーのないアジアで、同様な試みを成功させることは決して容易なことではないはずだ。

と言うと、「やはりアジアで経済圏を作ることは無理なのか」と悲観的になるかもしれないが、F T A というのはあくまでもヴァーチャルな世界の出来事であることには注意が必要だ。E U の統合というと美しく聞こえるが、東西冷戦が終わってから今年で13年も経つのに、西欧と東欧の経済が実際にインテグレートされているかといえば大いに疑問符がつく。この点では、プラザ合意からほんの10年ほどの間に、主要な生産工程をアジア全域に展開してしまっただけでなく、リアルな世界の経済統合は、はるかに東アジアの方が欧州より進んでいるはずなのだ。

アジアにはアジアのやり方がある。アジアは多様性に満ちており、形而上的な概念には弱い、柔軟で現実的な風土がある。デジュリ・スタンダードには弱い、デファクト・スタンダードを作るのは得意なのである。東アジアで F T A を作るのはもちろん結構なことだが、「アジアは乗り遅れている」などと自虐的になるのは行き過ぎであろう。

日本の選択～まず韓国との F T A を

今回の小泉提案により、日本外交のタブーが消えたのは大いに結構なことといえる。今後は F T A の議論が大いに盛んになるだろう。現在、日本に F T A のアプローチをしている国としては、韓国、メキシコ、チリ、豪州などがある。いずれも農業セクターがネックになっているが、問われるのは日本側の政治力、あるいは戦略性ということになる。

ここで持論を述べさせてもらえば、日本の対アジア外交の基本は、「韓国と仲良くし、中国と喧嘩をせず、A S E A N にはさりげなく恩を売ること」であるべきだ。F T A を考えるのであれば、優先順位はまず韓国であろう。なにしろ日韓は経済でも安全保障でも利害が一致しているが、国民感情の面でトラブルが絶えない。逆にいえば感情面の問題さえクリアすれば、力強い隣国となりうるはずなのである。

日韓のF T Aを進める上では、どちらも農業問題を抱えている。その辺はあまり深追いすることなく、制度のハーモナイゼーションを中心とした緩やかなF T Aを追求すればいい。政治的な効果は大きなものになるはずだ。ワールドカップの共同開催がある今年は、日韓の結びつきを絶好のチャンスだと思うのだがどうだろう。

< 今週の”The Economist”から >

"Ready for take-off?"

January 26th 2002

「世界経済は離陸可能？」

(p.9) Cover Story

* 米国景気に悲観論を唱えていた”The Economist”誌が軌道修正。筆者の持論である「米国経済、レの字型回復説」とそっくりなことを書いています。

< 要約 >

米国の不況はほとんど去ったようだ。個人消費は強く、証券業界は成長予測を上昇修正している。しかし90年代の景気加熱により、家計と企業部門の赤字は危険なまでに膨れ上がっている。借金漬けの米国経済は、完全に浮上することは難しいのではないか。

世界経済は今も米国に依存している。日本はデフレに沈み、欧州全域は世界の成長のエンジンというには程遠い。それに比べ米国の回復が期待されるのは、企業がすばやく在庫調整に向かい、個人消費が驚異的に強いからだ。本誌を含む破滅論者は誤りだった。だが、米国の不況は「9・11」や連銀の利上げによってではなく、史上稀に見る金融バブルの崩壊によって生じた。それが短期間の調整で済むと信じるのは甘すぎる。

2001年第4四半期の米国企業は、かつてないほどに在庫を減らした。今年第1四半期の生産は伸びるかもしれない。持続的な回復には、個人消費と企業投資が持続する必要がある。しかし消費者と企業は赤字まみれ。不況の間にも負債は実額で伸びており、人々は借金で支出を維持している。いずれ支出を切り詰めざるを得なくなるリスクがある。他方、企業はバランスシートの改善に努めているものの、借入れは対GDP比で記録的水準にある。

米国バブルは株価だけではなく、利益と株価と賃金の伸びが続くことを前提に、借入れを増やしたことにある。株価とIT投資のバブルはすでに崩壊したが、信用のバブルはまだ膨れたままだ。これが萎んだときに結論が出るだろう。

奇妙なことに米国消費者は不況知らずだ。自動車のゼロ金利ローンのお陰もあり、昨年第4四半期の個人消費は年率4%の伸びを示した。こんな支出は持続不可能だ。いずれ借り手と貸し手は現実に直面しよう。かくして米国の過剰負債は経済の足を引っ張り、需要を抑制するか、二番底に向かうだろう。過去6回の不況のうち5回は二番底をつけているのだから。

以前であれば、過剰な借入れはインフレで帳消しになった。だが米国の消費者価格は12ヶ月で1.6%しか伸びていない。これでは金融政策は効かない。1930年代以来、はじめて世界の問題はインフレではなくなっている。過剰設備、企業の価格決定力喪失、失業の増加に

より、今年は低インフレとなろう。多くの企業が賃下げや賃金凍結を宣言している。

幸いにも、グリーンスパンはこのリスクを認識してすばやく利下げを行った。もう打ち止めだとする意見は多いが、低インフレは実質金利の上昇を意味する。ゆえに連銀はもう1度利下げを行うべきである。連銀の利下げは、今のところ経済の落ち込みを防いでいる。利下げは緩やかな調整を可能にするが、負債削減を止めることはできない。米国企業は90年代の日本と違い、すばやくバランスシート調整を進めている。だが無防備に過ごしてきた多くの消費者や投資家にとって、向こう2~3年は苦しいときとなるかもしれない。

<From the Editor > 田中外相の更迭劇

「真紀子さんの首を取る機会なら、これまでに何度もあったはず。でも今回のケースはそうじゃないでしょう？」

今週の外相更迭劇に、こんな違和感を感じた人は少なくなかったでしょう。アンチ真紀子派の筆者でさえ、そう思いました。あれではまるで、矢尽き刀折れて仁王立ちになっている弁慶を、義経が背中から斬りかかったようで、まことに印象が悪い。これでは小泉内閣の支持率低下もやむを得ないでしょう。

先週号の本誌では、「平成時代の日本政治では、政権発足から約1年経つと求心力喪失の危機が来る」というジンクスを紹介しました。今週の田中外相解任劇は、まさにそんな危機に直結しかねないトラブルのようです。下手をすれば「聖域なき構造改革」路線もここまでか、ということになりかねない。

| 選挙 | 焦点 | 首相 | トラブル | 安定期間 |
|-------------------------|----|------|-----------------|------|
| 1989年7月の参院選挙（リクルート事件） | | 海部政権 | 湾岸危機（1990.8） | 13ヶ月 |
| 1993年6月の衆院選挙（宮沢不信任成立） | | 細川政権 | 唐突な辞任（1994.4） | 8ヶ月 |
| 1996年10月の衆院選挙（行革・ビッグバン） | | 橋本改革 | 山一・北拓（1997.11） | 13ヶ月 |
| 1998年7月の参院選挙（不況・金融問題） | | 小渕内閣 | 突然の死去（2000.4） | 22ヶ月 |
| 2001年7月の参院選挙（小泉政権信任） | | 小泉内閣 | 田中外相更迭？（2002.1） | 6ヶ月？ |

小泉首相はなんとかこの危機を乗り越えて、長期政権を目指してもらいたいと思います。政権の不安はそのまま日本経済の危機に直結するし、何より平成になってから5度目の政権の腰砕けは見たくないと思うのです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp